



過去 30 年の経済変化と大学生の経済環境の悪化

京都橘大学 教授
公益財団法人 国際通貨研究所 客員研究員
佐久間 浩司
sakuma@tachibana-u.ac.jp

日本のマクロ経済の最大の課題はデフレ脱却と成長であり、資源が稀少な日本にとって、その鍵を握るのは人材だ。多様な分野で高い専門性を発揮する人材がいてこそ、生産性の高い経済を維持することができる。また生産性をさらに高めていくことができる。その意味で、社会に人材を送り出す最終仕上げ段階である大学の在り方は、国の成長戦略の根幹に位置づけられるとあって過言ではない。

ところがその大学で、もう何年も前からよからぬ変化が起きている。大学生の経済的な環境の悪化である。

本稿は 30 年前と現在を比較しながら、その間の経済の変化が現在の大学生にどのように影響を与えているかを論じる。ちょうど 30 年前は筆者自身が大学生で、地方の都市で下宿生活をしていた。また、今再び教員として学生を身近に観察している。2 時点の個人的体験や観察も織り交ぜて論じたい。

1. 30 年前から 1 割以上も減少した学生の仕送り額

東京私立大学教職員組合連合（東京私大教連）は、毎年新生を対象にアンケート調査を実施している¹。私大生とその家庭の経済的状況が網羅的にまとめている資料で、その中で驚かされたのは、今の自宅外生の親からの仕送りの少なさだ。関東地区 16 大学を対象としたこの調査によれば、2016 年 6 月時点の実態は、月 85,700 円である（図

¹ 「私立大学新生の家計負担調査（2016 年）」2017 年 4 月 5 日、東京私大教連

表1は、2014-16年3年の平均値86,967円を表示)。

30年前は103,000円であるから、この間、仕送り額は減ったのだ。長いことデフレだったから諸々の経費も下がったかといえそうではない。家賃は月51,000円から61,000円の1.27倍に上がっている。全国の消費者物価指数も1.16倍だ。30年で1.16倍というのはほとんど変化ないに等しいが、少なくとも下落はしてない。その中での仕送り額の下落である。仕送りから家賃を引くと、1日当たり700~800円ほどで生活していかなければならない計算になる。(図表1)

これでは学生の多くが、余暇の充実のためではなく、最低限の生活維持のためにアルバイトをせざるを得ない。しかも首都圏以外は、家庭教師など幸運に恵まれない限り、時給1000円を超えるのは難しい。身近な学生の中には、週5日午後5時から11時まで飲食店でバイトしている者もいる。時給の良さを求めて24時間営業のファストフード店で深夜時間帯に働いている女子学生もいる。

そうすると勉学への意識の高低と関係なく、大きな体力が学外で削がれてしまい、1限目の遅刻や、出てきても疲れが抜けきれずに眠ってしまうということが起こる。昼食は、それほど高くないはずの学食で食わずにカップ麺で済ませている学生も意外と多い。

2. 楽ではない親世代の経済状況

では、こうした学生の親の家計は、月86,000円しか送れないほど逼迫しているのだろうかという、ある程度それが事実である。

日本経済全体で見れば、過去30年、国内総生産や雇用者報酬は名目ベースで1.4倍前後伸びた。これに対し、同調査による新入生の親の年収は1.1倍しか伸びていない。この伸びの低迷ぶりは、私自身が身の回り観察したサラリーマンの年収の動きと決して矛盾するものではない。(図表1)

今の新入生の親といえ、おそらく50歳前後であろう。彼らの多くが、これから給与が伸びると期待した30代に入ってデフレに突入した。私自身、2000年を挟んだ10年間でほぼ30代と重なる。30代初めに組んだ住宅ローンの返済計画は、何度も年収予測を下方修正して練り直す羽目になった。自分より3~5年下の後輩はもっと給与が低い水準でデフレ入りした。先輩と比べればずいぶん悲惨だと思った自分の境遇すら、後輩には悪くて話すことができなかった。

今の新入生の親の年収が1.1倍しか伸びていないのは、それなりに実感に合ったものである。

3. 一方で負担が大きい私学の授業料

親の所得の伸びがこれだけ低く止まる一方で、私学の授業料は 1.83 倍も伸びた。伸び率だけ見れば、同じ期間の国公立大学の授業料はもっと伸びたが、金額の大きさを考えれば私学の学費の伸び方は非常に目立つものだった。

特に地方に住む家計にとっては一層の負担増になるはずだ。都道府県間に所得格差はあるが、支出も同様の差がある。住居費を初めとする生計費は、大都市圏は高く地方は安い。少ない所得でも少ない支出で暮らしていける。しかし学費は全国ほぼ一律だ。仕送りということは、そもそも親は大都市圏外に住んでいるのだから、所得対比での学費負担は一層重くなる。(図表 2)

このような状況においては、恐らく、授業料は何とか親がやりくりして払うから生活費は自分で頑張ってもらいたい、ということではないだろうか。月の仕送りが 30 年前よりも 16%も減っている背景には、その間のこうした経済状況の変化がある。

図表 1：私大学生の仕送り、家賃、授業料等

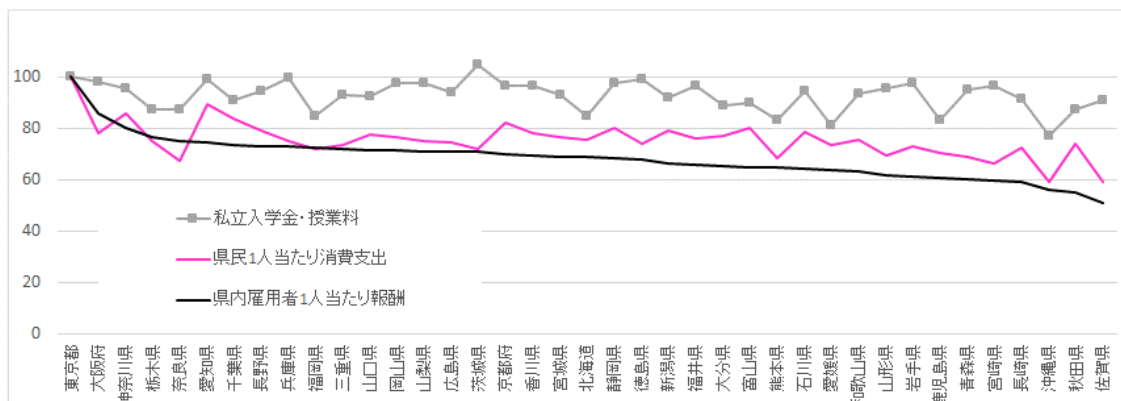
	日本の名目GDP	雇用者報酬	新入生の親の税込年収	仕送り***	家賃	私大授業料	日本の消費者物価指数
単位	(兆円)	(兆円)	(円)	(円・月額)	(円・月額)	(円)	
1986-88年(A)*	368	189	8,207,000	103,000	51,000	408,850	86.1
2014-16年(B)*	527	260	9,039,667	86,967	61,600	746,584	99.7
(A)から(B)の変化(倍)	1.43	1.38	1.10	0.84	1.21	1.83	1.16
(資料)	IMF W E O database	内閣府 国民経済計算	東京私大教連 私立大学新入生の家計負担調査**		総務省 小売物価統計	IMF W E O database	

* 数値は期間中の入手可能なデータの平均値

** 「私立大学新入生の家計負担調査」は私大連による関東地域 1 都 5 県の 16 大学を対象としたアンケート調査。有効サンプル数は 4871 件。

*** 仕送りの金額は、当初費用が一巡する 6 月のデータ。

図表 2：県別比較：所得・消費・私大学費（東京を 100 とした指数表示）



(資料)内閣府ホームページ、大学・専門学校学費ランキング(<http://www.daigaku-gakuhi.com/>)

4. 私学の授業料はなぜそんなに伸びたのか

問題は、親の所得が大して伸びない一方で、1.83倍にも膨らんだ私学の学費にあるのではないかと思えてくるが、最後にこの点を見てみよう。

私学の経費全体は、過去30年で1.98倍に膨らんだ。この最大の要因は学生数が1.5倍に増えたという量的な拡大である。社会全体として大卒人材がそんなに必要かという議論は後述するが、学生1人当たりで見れば私学経費は1.32倍となる。消費者物価の伸び1.16倍をかなり超えているが、高等教育機関は、国の成長のフロンティアを担う人材を養成する場所だ。そこに必要な物的インフラや人的インフラに、経済の中で価値の高いものが集まるのは不自然ではない。経費節減や運営効率化の努力は常に必要だが、汎用品まで含めた一般消費者物価より、当然上昇率は高くしてしかるべきだ。

経費が増える中で伸びていないのが国からの補助収入だ。学生1人当たり補助金は1割も減っている。補助金は、私学の収入の中で授業料（図表中は学生納付金）に次いで規模の大きなものだ。現在では収入全体の9%を支える。30年前は14%を支えていたのだが、学生数の伸びや物価の伸びにつれて経費が上昇する一方で、伸びを抑制されてきた。収入構造の変化においては、この抑制が授業料を上げざるを得ない大きな要因となっている。（図表3、図表4）

図表3：私立大学の財務データ

	私大経費	学生納付金	私大経費 学生納付金 比率	補助収入	私大経費 補助収入 比率	私大学生数
単位	(百万円・年額)	(百万円・年額)		(百万円・年額)		(人)
1986-88年(A)*	821,829	509,547	0.62	113,134	0.14	1,402,041
2014-16年(B)*	1,624,735	1,166,157	0.72	150,761	0.09	2,102,777
(A)から(B)の変化(倍)	1.98	2.29		1.33		1.50

(資料) 日本私立大学連盟「加盟大学財務状況の推移(平成8年～平成27年)」平成29年5月、文科省「学校基本調査」

図表4：学生当たり私大財務データ

	学生当たり 私大経費	学生当たり 納付金	学生当たり 補助収入
単位	(円・年額)	(円・年額)	(円・年額)
1986-88年*	586,166	363,432	80,692
2014-16年*	772,662	554,580	71,696
2期間の変化率(倍)	1.32	1.53	0.89

(資料) 同前表

5. 教育関連の公的支出が小さすぎる日本

国立大学の学費すら過去 30 年に 2 倍以上も増額しているのだ。私学もそれなりに自助努力で授業料を上げてほしいということなのだろうか。

もちろん自助努力は常に必要だ。しかし、私学は民間事業だから、経費の問題はすべて学校の自助努力の話かというところ、そこは議論の余地が大いにあると思う。私学の存在は、教育における多様な在り方を可能にする大事な要素だ。多様性ゆえに多様な人材輩出が可能になり、その効果は国全体の経済成長に貢献するはずだ。国民の間に、こうした私学の公的な意味が正しく理解される必要がある。そこに立脚すれば、私学への補助が一定水準維持されるのは、国の成長戦略として適切な考え方だと思う。全くの私学経営者の自助努力の問題と突き放すべきではない。またそこに進学する学生の個人の選択の問題と片付けるのは間違いだと思う。

日本は、国の補助が一人一人の学生に十分行き渡らないほど大学生数が多くなり過ぎたのだろうか。確かに大学進学率は 1986 年の 13% から 2017 年の 49% まで倍以上に上昇し、大学生数は 1.5 倍になった。実際、そんなに勉強に興味ないなら高校卒業後に働く道を選べばよかったのと思わせる学生もいないわけではない。しかし教育年数の長期化や、結果としての大学生の増加は、世界全体の傾向である。むしろ国際比較においては、日本の大学生数は少ない方なのである。(図表 5)

図表 5：主要国の人口当たり大学生数

	人口千人当たり 大学生数	調査年
日本	23.3	2015
米国	40.6	2012
英国	27.3	2013
フランス	36.9	2013
ドイツ	32.4	2013
中国	19.5	2013
韓国	65	2014

(資料) 文部科学省

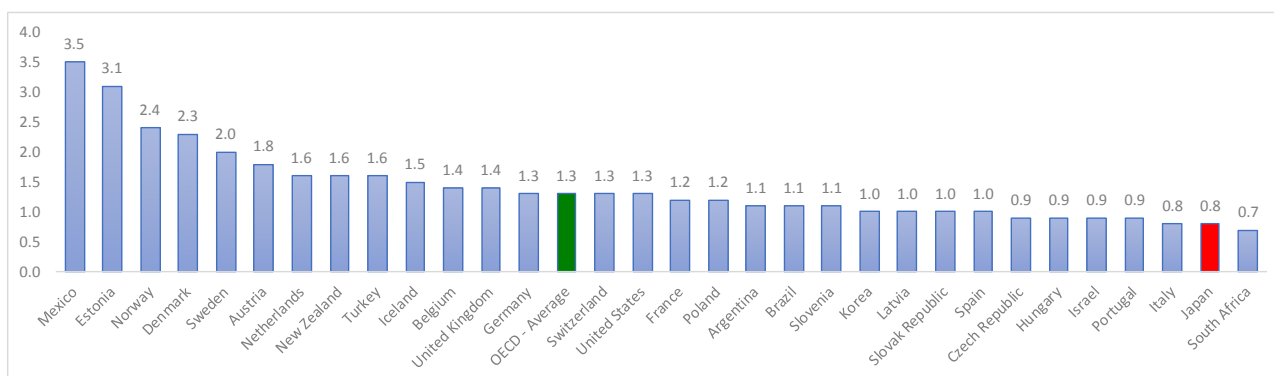
人が一人前の社会人になるまでの教育期間が長くなっているのは、それだけ働き手が、最初から高い専門性や高度な知識が求められていることに他ならない。それは、経済が高度化し、経済の担い手の企業ひとつひとつのビジネスが専門化していることの必然の結果である。

経済協力開発機構 (OECD) 統計を見ると、多くの OECD 諸国が国家予算の少なから

ぬ部分を大学教育のための支出に充てている。その規模は、OECD 平均で GDP の 1.3%、西欧諸国平均 1.5%、米国 1.3% である。これに対し日本は 0.8% だ。この差は大きい。(図表 6)

仮に日本が OECD 諸国の平均並みの大学教育のための国家予算を確保していれば、現状よりも約 2.5 兆円も追加される。消費税率でいえば 1% 分に相当する。全国の私立大学の経費全体が 1.6 兆円であるから、いかに巨額かが分かろう。そして多くの国が、大学教育を公的に支援するため、それだけの予算を捻出しているのだ。大学生の数が増えたから一人当たりの国の補助が少なくなるのは仕方ない、では済ませてないのである。

図表 6 : OECD 諸国の高等教育向け公的支出 (GDP 対比、%) 2013 年



(資料) OECD

人材こそが成長の源泉であり、人材育成に資源を割かない国は、長期的には他国とのビジネスの競争で負ける運命だろう。国家予算における医療や福祉などの他の分野はもちろん大事だが、今のような規模の教育への予算配分では、これら公的支出全体の原資となる GDP を生み出す人材力そのものが細っていきかねない。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>